第二十号様式別表四の三(提出用)(用紙日本産業規格A4・紫色)(第十条関係)

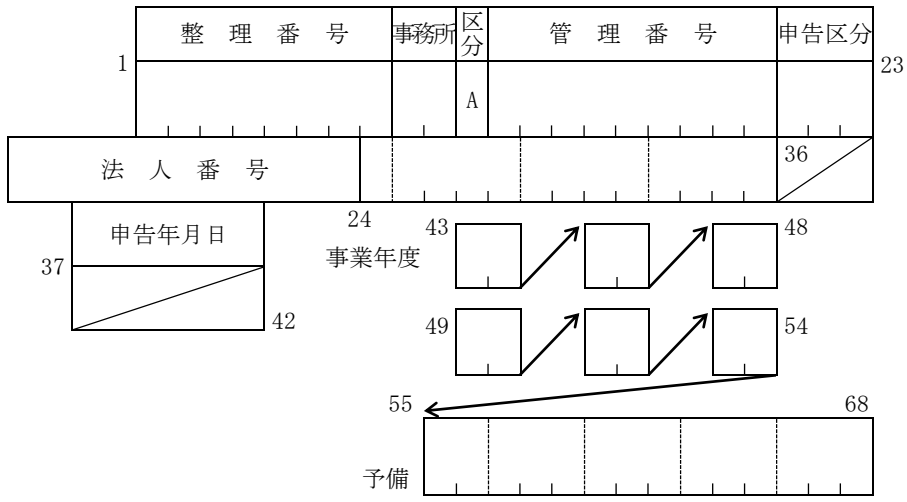
※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名		法人番号	
		事業年度	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

均等割額の計算に関する明細書

	区名	区内の主たる事務所等所在地	※区コード	月数	従業者数	均等割額
					人	千　円 0 0
1						0 0
2						0 0
3						0 0
4						0 0
5						0 0
6						0 0
7						0 0
8						0 0
9						0 0
10						0 0
11						0 0
12						0 0
13						0 0
14						0 0
15						0 0
16						0 0
17						0 0
18						0 0
19						0 0
20						0 0
21						0 0
22						0 0
23						0 0
24						0 0
計						0 0

第二十号様式別表四の三(入力用)(用紙日本産業規格A4・紫色)(第十条関係)



11

B

区コード	月数		従業者数		均等割額	
01				02		0 0
03				04		0 0
05				06		0 0
07				08		0 0
09				10		0 0
11				12		0 0
13				14		0 0
15				16		0 0
17				18		0 0
19				20		0 0
21				22		0 0
23				24		0 0
25				26		0 0
27				28		0 0
29				30		0 0
31				32		0 0
33				34		0 0
35				36		0 0
37				38		0 0
39				40		0 0
41				42		0 0
43				44		0 0
45				46		0 0
47				48		0 0
計				49		0 0

第20号様式別表4の3記載要領

1　この明細書は、指定都市(法第737条第1項の市をいう。)内の9以上の区に事務所又は事業所を有する法人が当該指定都市の長に提出する第20号様式、第20号の3様式又は第22号の3様式の申告書に添付すること。

2　「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。